

四半期報告書

(第40期第1四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

工藤建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	14
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
【会社名】	工藤建設株式会社
【英訳名】	KUDO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 工藤英司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10
【電話番号】	045(911)5300(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 秋澤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計(会計)期間	第40期 第1四半期 累計(会計)期間	第39期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,853,698	2,651,332	14,817,541
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△93,116	9,082	431,983
四半期純損失(△)又は当期純利益(千円)	△175,812	△224,558	243,649
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	863	△12,123	18,071
資本金(千円)	867,500	867,500	867,500
発行済株式総数(千株)	13,312	13,312	13,312
純資産額(千円)	1,574,951	1,693,825	1,987,267
総資産額(千円)	13,497,245	12,451,727	13,395,628
1株当たり純資産額(円)	121.35	130.52	153.13
1株当たり四半期純損失金額(△)又は 当期純利益金額(円)	△13.54	△17.30	18.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当金(円)	—	—	5
自己資本比率(%)	11.7	13.6	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,751	136,504	753,614
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△155,860	298,881	△251,275
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△207,634	△746,678	△151,250
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	831,547	607,087	918,380
従業員数(人)	417	426	434

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	426（105）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)
建設事業	1,332,338
合計	1,332,338

(注) 受注金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第1四半期会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)
建設事業	639,907 (24.1%)
不動産販売事業	453,019 (17.1%)
建物管理事業	835,591 (31.5%)
介護事業	722,815 (27.3%)
合計	2,651,332 (100.0%)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 建設事業

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
前第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築	5,500,050	866,383	6,366,433	722,871	5,643,561	33.1	1,867,443	2,337,427
	土木	406,990	3,700	410,690	3,700	406,990	100.0	406,990	3,700
	計	5,907,040	870,083	6,777,123	726,571	6,050,551	37.6	2,274,433	2,341,127
当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築	5,736,264	1,345,018	7,081,282	634,987	6,446,295	19.6	1,260,494	1,186,322
	土木	17,600	△12,680	4,920	4,920	—	0.0	—	4,920
	計	5,753,864	1,332,338	7,086,202	639,907	6,446,295	19.6	1,260,494	1,191,242

(注) 1 各金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。

3 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

なお、施工高には、不動産事業に係る分譲建物の施工高は含まれておりません。

(ロ)完成工事高

期間	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築工事	—	722,871	722,871
	土木工事	—	3,700	3,700
	計	—	726,571	726,571
当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築工事	—	634,987	634,987
	土木工事	—	4,920	4,920
	計	—	639,907	639,907

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先のうち、主なものは次のとおりであります。

期間	発注者	工事名称	完成工事高(千円)	割合(%)
前第1四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般個人顧客	世田谷桜 ワンルームマンション	140,000	19.3
当第1四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	—	—	—	—

3 前第1四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	世田谷桜ワンルームマンション
財団法人日本墓園	(仮称)横浜霊園礼拝堂改修工事
一般個人顧客	Y邸新築工事
一般個人顧客	ガーデンヒルノースA新築工事
株式会社アイネット	アイネット第二情報センター新築工事

当第1四半期会計期間における完成工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)OテラスハウスA棟新築工事
一般個人顧客	M邸新築工事
一般個人顧客	H邸新築工事
一般個人顧客	N邸新築工事
一般個人顧客	S邸新築工事

(ハ)手持工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	—	6,446,295	6,446,295
土木工事	—	—	—
計	—	6,446,295	6,446,295

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 手持工事高のうち、主なものは次のとおりであります。

一般個人顧客	(仮称)未来倶楽部たまプラーザ新築工事
一般個人顧客	(仮称)市ヶ尾駅前ビル新築工事
社会福祉法人 清光会	(仮称)今宿西地域ケアプラザ (仮称) 新築工事
社会福祉法人 喜寿福社会	(仮称)グリーンキッズ湘南新築工事
一般個人顧客	(仮称)鷺沼デントヒルズ新築工事

(4) 不動産販売事業

不動産販売事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	不動産販売事業	541,767	100.0
	合計	541,767	100.0
当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	不動産販売事業	453,019	100.0
	合計	453,019	100.0

(注) 1 不動産販売事業の売上内訳は以下のとおりであります。

期間	区分	戸数(戸)	金額(千円)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	—	—
	その他	—	541,767
	合計	—	541,767
当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	中高層住宅	—	—
	戸建住宅	6	274,140
	その他	—	178,879
	合計	6	453,019

2 不動産事業売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は次のとおりであります。

主な相手先別の販売実績及びそれぞれの販売実績に対する割合は次のとおりであります。

期間	相手先	金額	割合(%)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	有限会社三幸商事	418,480	77.2
当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	一般個人顧客	102,000	22.5

(5) 建物管理事業

建物管理事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額(千円)	構成比(%)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	建物管理事業	126,830	14.8
	賃貸事業	732,842	85.2
	合計	859,672	100.0
当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	建物管理事業	124,319	14.9
	賃貸事業	711,272	85.1
	合計	835,591	100.0

(6) 介護事業

介護事業の売上実績は次のとおりであります。

期間	区分	金額 (千円)	構成比 (%)
前第1四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	高齢者福祉事業	725,687	100.0
	合計	725,687	100.0
当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	高齢者福祉事業	722,815	100.0
	合計	722,815	100.0

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスク発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）におけるわが国経済は、新興国による需要の増加や景気対策効果もあり、緩やかな回復基調にあったものの、急激な円高の進行や物価の下落、不安定な雇用情勢等、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢の中、当社は、生活舞台創造業として「地域の人々に対して全ライフステージにわたって居住し続けられる“住まい”を提案すること」を企業使命として各事業の業績向上に取り組んでまいりました。この結果、当第1四半期会計期間における業績は、例年第3、第4四半期会計期間に売上高が集中するという季節要因もあるため、売上高26億51百万円（前第1四半期会計期間比7.1%減）、経常利益9百万円（前第1四半期会計期間経常損失93百万円）となりましたが、「中期経営計画」に基づく経営改善策の一環として、北九州に保有していた固定資産の売却を実施しましたこと等により、当第1四半期純損失は2億24百万円（前第1四半期会計期間純損失1億75百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

賃貸住宅部門では、主力商品であるテラスハウス「キ・サラ」の販売及びリニューアル事業に積極的に取り組みました。また、戸建住宅部門では、主力商品である「地下室付き2×6」住宅を中心に販売拡大に努めてまいりました。

しかしながら、例年、他の四半期と比較して引渡し物件が少ないという季節要因もあり、当事業の売上高は6億39百万円、営業損失は13百万円となりました。

(建物管理事業)

建物管理部門、賃貸管理部門、家賃管理部門のいずれも、安定した管理棟数と適切な空室管理により、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は8億35百万円、営業利益は48百万円となりました。

(介護事業)

介護部門では、新規に開設した施設はございませんが、施設入居率が高位安定的に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7億22百万円、営業利益は44百万円となりました。

(不動産販売事業)

戸建分譲部門である、横浜市都筑区の「港北ニュータウン都筑の丘」及び横浜市港北区の「ヒルタウン横浜小机」の引渡しが順調に進みました。

以上の結果、当事業の売上高は4億53百万円、営業利益は1億6百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第1四半期会計期間末における資産の残高は124億51百万円（前事業年度末残高133億95百万円）となり9億43百万円減少しました。その主な要因は、売却に伴い有形固定資産が6億43百万円減少したことにあります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は107億57百万円（前事業年度末残高114億8百万円）となり6億50百万円減少しました。その主な要因は、一年以内返済予定の長期借入金3億96百万円減少し、短期借入金2億63百万円減少したことにあります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は16億93百万円（前事業年度末残高19億87百万円）となり2億93百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金同等物は6億7百万円（前第1四半期会計期間末は8億31百万円）となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億36百万円プラス（前第1四半期会計期間6億27百万円プラス）となりました。収入の主な内訳としては未成工事受入金の増加5億12百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億98百万円プラス（前第1四半期会計期間1億55百万円マイナス）となりました。収入の主な内訳としては有形固定資産の売却による収入3億88百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億46百万円マイナス（前第1四半期会計期間2億7百万円マイナス）となりました。支出の主な内訳としては長期借入金の返済による支出7億22百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の新設はありません。

当第1四半期会計期間において、主要な設備の売却・除却は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格				従業員人数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面積 m ²)	合計	
賃貸事業 (北九州市八幡 西区)	建物管理事業	賃貸物件	364,390	—	269,595 (5787.00)	633,985	—

(2) 設備の新設、除却等の計画

(a) 重要な設備の新設等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

(b) 重要な設備の除却等

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却・売却は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格				従業員人数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具・ 備品	土地 (面積 m ²)	合計	
本社 (神奈川県横須 賀市秋谷)	本社	保養所	17,993	36	5,581 (44.60)	23,611	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,312,200	13,312,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,312,200	13,312,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	13,312,200	—	867,500	—	549,500

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 335,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,919,000	12,919	同上
単元未満株式	普通株式 58,200	—	同上
発行済株式総数	13,312,200	—	—
総株主の議決権	—	12,919	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式875株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
工藤建設株式会社	神奈川県横浜市青葉区新石川四丁目33番地10	335,000	—	335,000	2.52
計	—	335,000	—	335,000	2.52

- 「自己名義株式数」は、ストックオプション制度導入に伴うもの305,000株と単元未満株式の買取りによる30,875株であります。
- 株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月
最高(円)	125	130	126
最低(円)	116	110	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 907,367	※1 1,120,214
受取手形・完成工事未収入金等	522,984	705,846
未成工事支出金	※3 1,572,183	※3 1,168,421
不動産事業支出金	※1 1,701,170	※1 1,963,658
貯蔵品	9,211	5,971
その他	346,709	397,002
貸倒引当金	△8,042	△33,738
流動資産合計	5,051,584	5,327,377
固定資産		
有形固定資産		
土地	※1 1,582,759	※1 1,852,354
その他	※1, ※2 1,071,974	※1, ※2 1,445,911
有形固定資産合計	2,654,734	3,298,266
無形固定資産		
無形固定資産合計	42,262	50,574
投資その他の資産		
差入保証金	※1 3,748,788	※1 3,751,126
その他	※1 1,171,316	※1 1,174,615
貸倒引当金	△216,958	△206,330
投資その他の資産合計	4,703,145	4,719,410
固定資産合計	7,400,142	8,068,251
資産合計	12,451,727	13,395,628
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	631,021	973,824
短期借入金	※1 1,315,300	※1 1,579,200
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 730,188	※1, ※4 1,126,228
1年内償還予定の社債	※1 77,600	※1 78,800
未払法人税等	6,112	11,902
未成工事受入金	1,573,181	1,061,142
完成工事補償引当金	87,259	83,074
工事損失引当金	※3 282,532	※3 282,532
その他	601,349	639,425
流動負債合計	5,304,546	5,836,132

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
固定負債		
社債	※1 330,400	※1 293,600
長期借入金	※1, ※4 3,020,672	※1, ※4 3,072,089
長期預り保証金	2,006,896	2,128,618
退職給付引当金	60,219	61,077
その他	35,168	16,843
固定負債合計	5,453,356	5,572,228
負債合計		
	10,757,902	11,408,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金	549,500	549,500
利益剰余金	357,981	647,427
自己株式	△86,996	△86,860
株主資本合計	1,687,984	1,977,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,840	9,700
評価・換算差額等合計	5,840	9,700
純資産合計	1,693,825	1,987,267
負債純資産合計	12,451,727	13,395,628

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高		
完成工事高	※2 853,402	※2 763,485
不動産事業等売上高	1,274,608	1,165,031
介護事業売上高	725,687	722,815
売上高合計	2,853,698	2,651,332
売上原価		
完成工事原価	748,950	610,027
不動産事業等売上原価	1,113,703	982,340
介護事業売上原価	649,046	633,859
売上原価合計	2,511,701	2,226,227
売上総利益		
完成工事総利益	104,451	153,458
不動産事業等総利益	160,904	182,690
介護事業総利益	76,640	88,956
売上総利益合計	341,997	425,104
販売費及び一般管理費	※1 382,100	※1 356,808
営業利益又は営業損失(△)	△40,103	68,296
営業外収益		
受取利息	4,960	3,348
受取配当金	1,382	2,088
雑収入	8,051	—
その他	—	4,291
営業外収益合計	14,394	9,728
営業外費用		
支払利息	57,786	59,687
その他	9,620	9,254
営業外費用合計	67,407	68,942
経常利益又は経常損失(△)	△93,116	9,082
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,259	15,067
ゴルフ会員権売却益	4,900	—
保険解約返戻金	—	8,900
特別利益合計	12,159	23,968
特別損失		
固定資産除売却損	82,005	245,110
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,808
その他	10,237	—
特別損失合計	92,242	246,918
税引前四半期純利益	△173,199	△213,867
法人税、住民税及び事業税	2,613	4,000
法人税等調整額	—	6,691
法人税等合計	2,613	10,691
四半期純損失(△)	△175,812	△224,558

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△173,199	△213,867
減価償却費	43,843	37,869
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△40,061	△15,067
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△28,343	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	530	△858
受取利息及び受取配当金	△6,343	△5,437
支払利息	57,786	59,687
固定資産売却損益(△は益)	65,252	245,110
固定資産除却損	16,752	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,327,343	166,306
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△283,519	△403,761
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	56,513	262,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△871,179	△343,298
未成工事受入金の増減額(△は減少)	184,779	512,039
不動産事業受入金の増減額(△は減少)	31,800	△2,700
その他	308,149	△90,421
小計	690,105	208,089
利息及び配当金の受取額	6,367	2,744
利息の支払額	△60,194	△67,600
法人税等の支払額	△8,527	△6,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,751	136,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	34,011
定期預金の預入による支出	△18,000	△132,456
有形固定資産の取得による支出	△84,540	△2,547
有形固定資産の売却による収入	24,144	388,875
有価証券の取得による支出	△300	△300
長期貸付けによる支出	△5,711	—
長期貸付金の回収による収入	8,315	1,717
その他	△99,768	9,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,860	298,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△439,000	△263,900
長期借入れによる収入	500,000	275,000
長期借入金の返済による支出	△164,332	△722,457
社債の発行による収入	—	194,102
社債の償還による支出	△39,400	△164,400
自己株式の取得による支出	△11	△136
配当金の支払額	△64,890	△64,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,634	△746,678
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,256	△311,292
現金及び現金同等物の期首残高	567,291	918,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 831,547	※1 607,087

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響額は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(損益計算書)	前第1四半期会計期間まで売上高の「その他の事業売上高」に含めて表示しておりました「介護事業売上高」、前第1四半期会計期間まで売上原価の「その他の事業売上原価」に含めて表示しておりました「介護事業売上原価」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期会計期間に含まれる「介護事業売上高」、「介護事業売上原価」は、それぞれ 千円、千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日現在)	前事業年度末 (平成22年6月30日現在)																																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,599,514</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">770,738</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,293,993</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">144,841</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,533,604</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">547,320</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">197,120</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,708,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,335,950</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額は、985,337千円であり減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当第1四半期会計期間末現在610,500千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、第38期事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> <p>② _____</p>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,599,514	建物	770,738	土地	1,293,993	投資有価証券	144,841	差入保証金	1,639,516	計	5,533,604	短期借入金	1,080,000千円	1年内返済予定の長期借入金	547,320	1年内償還予定の社債	2,880	社債	197,120	長期借入金	2,708,630	計	4,335,950	土地	94,349千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>イ 金融機関借入金等につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">1,679,336</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,119,283</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,561,972</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">148,492</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,639,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,233,602</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,452,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,960</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,898,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,420,940</td> </tr> </table> <p>ハ 土地賃貸契約につき担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">94,349千円</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額は、1,452,542千円であり減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は282,532千円であります。</p> <p>※4 財務制限条項</p> <p>①当社は金融機関3社からなるシンジケート団との間で、返済期限を平成29年2月28日とするシンジケート契約を締結しており、当事業年度末現在629,000千円の借入残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(i)連結貸借対照表および単体の貸借対照表における株主資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成18年6月期の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。</p> <p>(ii)連結損益計算書および単体の損益計算書上の経常損益につき2期(但し、中間期は含まない。)連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、前事業年度より連結貸借対照表及び連結損益計算書を作成しておりませんが、上記の内容は契約書の文言通りに記載しております。</p> <p>②当社は、(株)三菱東京UFJ銀行との間で、返済期限を平成22年9月30日とする個別金銭消費貸借契約を締結しており、当事業年度末現在、539,000千円の借入金残高があります。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について制限の利益を喪失する可能性があります。</p>	現金預金	85,000千円	不動産事業支出金	1,679,336	建物	1,119,283	土地	1,561,972	投資有価証券	148,492	差入保証金	1,639,516	計	6,233,602	短期借入金	1,452,000千円	1年内返済予定の長期借入金	929,960	1年内償還予定の社債	30,000	社債	110,000	長期借入金	2,898,980	計	5,420,940	土地	94,349千円
現金預金	85,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,599,514																																																								
建物	770,738																																																								
土地	1,293,993																																																								
投資有価証券	144,841																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
計	5,533,604																																																								
短期借入金	1,080,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	547,320																																																								
1年内償還予定の社債	2,880																																																								
社債	197,120																																																								
長期借入金	2,708,630																																																								
計	4,335,950																																																								
土地	94,349千円																																																								
現金預金	85,000千円																																																								
不動産事業支出金	1,679,336																																																								
建物	1,119,283																																																								
土地	1,561,972																																																								
投資有価証券	148,492																																																								
差入保証金	1,639,516																																																								
計	6,233,602																																																								
短期借入金	1,452,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	929,960																																																								
1年内償還予定の社債	30,000																																																								
社債	110,000																																																								
長期借入金	2,898,980																																																								
計	5,420,940																																																								
土地	94,349千円																																																								

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
	<p>(i) 半期決算書及び年度決算書における単体損益計算書の営業損益及び経常損益の額がいずれもマイナスとならないこと。なお、本項の規定は、半期決算時においては前期下半期と当該上半期決算の営業損益及び経常損益の当該額をそれぞれ合算した数値にて判定し、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値にて判定する。</p> <p>(ii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表の株主資本の部の合計額が、決算期については、直前の決算期末または平成19年6月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上、半期決算期においては、直前の半期決算期または平成19年12月期の単体貸借対照表の株主資本の部の合計金額のいずれか大きい方の金額の75%以上を維持すること。</p> <p>(iii) 半期決算書及び年度決算書における単体貸借対照表および単体損益計算書より算出される、有利子負債償還年数(下記の数式により算出される)を20未満に維持すること。なお、下記の算式に含まれる数値について、経常損益及び減価償却費は、半期決算時においては前期下半期決算と当該上半期決算の当該額をそれぞれ合算した数値とし、年度決算時においては当該年度決算書に記載される決算数値とする。また、法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額は、半期決算期においては、前年の年度決算書における法人税、住民税及び事業税及び法人税等追徴額とし、年度決算時においては、当該年度決算書に記載される決算数値とする。</p> <p>有利子負債償還年数＝ $\frac{[\text{有利子負債}(\text{※1}) - \text{現金預金}(\text{単体貸借対照表}) - \text{所要運転資金}(\text{※2})]}{[\text{経常利益}(\text{単体損益計算書}) + \text{減価償却費}(\text{単体キャッシュ・フロー計算書}) - \text{法人税、住民税および事業税}(\text{単体損益計算書})]}$</p> <p>※1 有利子負債＝短期借入金＋1年以内償還予定の社債＋社債＋長期借入金(いずれも単体損益計算書)</p> <p>※2 所要運転資金＝受取手形・完成工事未収入金＋未成工事支出金＋不動産事業支出金＋その他棚卸資産－支払手形・工事未払金等－不動産事業受入金(いずれも単体貸借対照表)</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 180,764千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 162,037千円
※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	※2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 873,568千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △42,021千円 現金及び現金同等物 831,547千円	現金預金勘定 907,367千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △300,279千円 現金及び現金同等物 607,087千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)及び当第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式数 13,312,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 335,875株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	64,887千円	5.0円	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	39,600千円	39,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	130,407千円	116,714千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	863千円	△12,123千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買・賃貸・建物総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「建物管理事業」、「不動産販売事業」、及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木工事の設計・施工・監理及び請負業務をおこなっております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務をおこなっております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売をおこなっております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	報告セグメント				合計	調整額(注)1	四半期損益計算書計上額 (注)2
	建設事業	建物管理事業	不動産販売事業	介護事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	639,907	835,591	453,019	722,815	2,651,332	—	2,651,332
セグメント利益又は損失(△)	△13,114	48,616	106,414	44,476	186,392	△118,095	68,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△118,095千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間により、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産において、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期会計期間末の時価	610,425千円
四半期貸借対照表計上額	698,474千円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	130.53円	1株当たり純資産額	153.13円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	△13.54円	1株当たり四半期純損失金額	△17.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純損失(千円)	△175,812	△224,558
株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	△175,812	△224,558
期中平均株式数(千株)	普通株式 12,978	普通株式 12,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月7日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 正 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 富 康 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月 8 日

工 藤 建 設 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 中 川 正 行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 富 康 史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている工藤建設株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、工藤建設株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。